

業 務 速 報

2012年度年末手当に関する第1回団体交渉 年末手当3.5ヶ月を勝ち取ろう！

10月31日、2012年度年末手当の第1回団体交渉を開催し、組合が10月10日に申し入れた申第16号について組合から要求主旨説明を行い、会社は今次交渉に臨むにあたっての見解を示しました。

2012年度の中間決算は、営業収益、純利益とも過去最高を記録しました。これは社員の安全・安定輸送に対する努力や、会社施策に協力してきた結果です。儲かった分は社員に還元するべきです。本部は、現場で汗して働く仲間の苦労に応えるよう今後交渉を進めていきます。職場からもしっかりと声を上げていきましょう！

JR東海労の要求

1. 年末手当は基準内賃金と補償措置額の3.5ヶ月分とすること。
2. 組合員が納得しない年末手当のカットはやめること。
3. 回答は11月9日までとすること。
4. 支払いは11月30日までとすること。

社員の努力に応え3.5ヶ月を支給せよ！

JR東海労の要求主旨

J R 東海の平成24年度第2四半期における連結決算では、純利益が前年同期比37.4%増の1,142億円を計上した。更に運輸収入も対前年比で新幹線では109%と好調に推移している。昨年の中日本大震災による大幅な減収からここまで利益を上げてきたのは、社員の日夜にわたる安全・安定輸送に対する努力や休日出勤、災害時の対応等、会社施策に協力した結果である。

内閣府が公表した9月の月例経済報告では、「景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みが見られる」としながらも「先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される」と景気の上向き傾向が示されている。

会社はこの間、経済の停滞や先行きの不透明等を理由に4年間もベースアップを行

わず、期末手当についても抑制を行ってきたが、第2四半期決算で過去最高の純利益を計上した今こそ、社員に利益を還元する時である。会社が期末手当の増額を行うことで、これまでの社員の努力に報い、更には社員の消費意欲を向上させ、日本経済の回復を牽引すべきと考える。

J R東海労は以上の認識に踏まえ、年末手当について基準内賃金と補償措置額の3.5ヶ月分とすることを強く求めるので、会社は誠意ある回答を行うこと。

会社の見解

ただ今貴側から要求の趣旨説明を伺いましたが、本日から交渉を始めるにあたり会社側の考え方を述べておきます。

まず、わが国における経済についてですが、内閣府発表の10月の月例経済報告によりますと、景気は引き続き底堅さもみられるが世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっているとされ、3ヶ月連続で基調判断が引き下げられています。基調判断を3ヶ月連続して引き下げるのは、リーマンショック後の2008年10月から2009年2月に5ヶ月連続して引き下げて以来のことであり、景気後退局面入りも懸念される状況です。先行きについては当面は弱めの動きが続くと見込まれる一方で、復興需要が引き続き発現する中で海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるとされています。しかしながら、欧州や中国等、対外経済環境をめぐる不確実性は高く、世界景気のさらなる下ブレや金融資本市場の変動等がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要とされています。さらに9月調査の日銀短観において大企業・製造業の景況感が9ヶ月ぶりに悪化したことや、3ヶ月後の先行きについて足もとよりもさらに悪化する見通しをする企業が多くなっていることを鑑みれば、今後については不透明感が強く、決して楽観できる状況ではないものと考えています。

次に当社の経営状況についてですが、平成24年度第2四半期累計期間における当社の業績は、前年同四半期に東日本大震災に起因する経済活動停滞、観光需要低迷等の影響を受けていたことの比較により、単体の営業収益が対前年比109.5%、新幹線の輸送人キロが対前年比109.1%、在来線の輸送人キロが対前年比101.6%となりました。

第2四半期までの実績に基づき通期の業績予想を上方修正しましたが、今後は円高の長期化や欧州政府債務危機の影響や、冬季における電力供給の制約、原子力災害の影響、さらにはデフレ懸念、雇用情勢の悪化懸念といった様々なリスク要因が存在しており、一段と厳しい経営環境になることも覚悟しておく必要があります。従って今後とも安全・安定輸送の確保を最優先に、より質の高いサービスの提供を継続することを大前提として、業務全般にわたる低コスト化のより一層の徹底や、効率的な業務運営体制の構築等に不断に取り組み、経営体力をさらに強化していかなければなりません。こうした取り組みは、今後とも継続的に行っていく必要があるものと考えています。

またボーナスの世間相場については、平成24年夏のボーナスは前年を下回っており、冬のボーナスについても東証一部上場企業のうち年間臨給方式を採用している企業の全産業平均が3年ぶりに前年を下回る状況になっています。一方当社の直近のボーナスの水準は、世間的に見て極めて高い水準となっており、鉄道事業を中心とした公益性の高い事業を営む当社としては、当社の第2四半期累計期間における業績や今後の見通しが堅調であるとはいえ、慎重に判断する必要があると考えているところです。

このように、我々を取り巻く環境は依然厳しい状況であることを踏まえ、今次交渉においても真摯に議論して参りたいと考えています。

以 上